

令和6事業年度

財 務 諸 表

自:令和6年4月 1日

至:令和7年3月31日

国立大学法人宮崎大学

目 次

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	4
純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	6
キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	7
利益の処分に関する書類（案）	・ ・ ・ ・ ・	8
重要な会計方針	・ ・ ・ ・ ・	9
附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	別紙
事業報告書	・ ・ ・ ・ ・	別紙
決算報告書	・ ・ ・ ・ ・	別紙

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		28,591,108,140
建物	49,805,093,442	
減価償却累計額	△ 28,574,147,592	
減損損失累計額	△ 24,689,587	21,206,256,263
構築物	4,179,150,747	
減価償却累計額	△ 2,620,284,398	1,558,866,349
機械装置	26,045,755	
減価償却累計額	△ 23,665,618	2,380,137
工具、器具及び備品	31,916,250,057	
減価償却累計額	△ 24,465,925,152	7,450,324,905
図書		2,214,774,074
美術品・収蔵品		108,080,115
船舶	23,335,560	
減価償却累計額	△ 22,602,346	733,214
車両運搬具	117,659,982	
減価償却累計額	△ 108,213,083	9,446,899
建設仮勘定		22,774,000
有形固定資産合計		61,164,744,096

2 無形固定資産

特許権		61,760,219
特許権仮勘定		85,834,164
商標権		203,242
ソフトウェア		102,880,523
その他の無形固定資産		5,271,841
無形固定資産合計		255,949,989

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,001,865,221
減価償却引当特定資産(注)		145,099,702
破産更生債権等	3,344,850	
徴収不能引当金	△ 3,344,850	-
長期前払費用		238,459
預託金		494,680
長期性預金		300,000,000
投資その他の資産合計		2,447,698,062

固定資産合計

63,868,392,147

II 流動資産

現金及び預金		7,822,391,217
未収学生納付金収入		81,842,800
未収附属病院収入	4,577,501,003	
徴収不能引当金	△ 18,797,621	4,558,703,382
未収入金	881,997,235	
徴収不能引当金	△ 6,995,935	875,001,300
有価証券		200,000,000
たな卸資産		55,751,249
医薬品及び診療材料		376,759,536
前払費用		17,380,124
未収収益		11,607,479
その他流動資産		6,894,040

流動資産合計

14,006,331,127

資産合計

77,874,723,274

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 (注)		1,513,246,918	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		15,592,500	
長期借入金		8,825,276,000	
引当金			
退職給付引当金	908,584,896	908,584,896	
資産除去債務		68,861,483	
長期未払金		1,757,866,088	
固定負債合計			13,089,427,885

II 流動負債

運営費交付金債務 (注)		12,234,271	
預り補助金等 (注)		480,731,811	
寄附金債務 (注)		2,624,437,736	
前受受託研究費 (注)		171,571,064	
前受共同研究費 (注)		184,503,534	
前受受託事業費等 (注)		6,504,531	
前受金		156,728,573	
預り金		484,507,822	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		31,185,000	
一年以内返済予定長期借入金		1,108,981,000	
未払金		4,403,924,777	
前受収益		5,452,344	
未払費用		14,354,306	
引当金			
賞与引当金	66,523,289	66,523,289	
流動負債合計			9,751,640,058
負債合計			22,841,067,943

純資産の部

I 資本金

政府出資金		41,286,089,187	
資本金合計			41,286,089,187

II 資本剰余金

資本剰余金		22,575,918,677	
減価償却相当累計額 (一) (注)		△ 18,517,541,956	
減損損失相当累計額 (一) (注)		△ 15,329,152	
利息費用相当累計額 (一) (注)		△ 2,338,513	
除売却差額相当累計額 (一) (注)		△ 582,844,735	
資本剰余金合計			3,457,864,321

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (注)		3,844,201,846	
教育研究・組織運営改善積立金 (注)		992,059,488	
積立金		5,341,850,041	
当期未処分利益		111,590,448	
(うち当期総利益)	(	111,590,448)	
利益剰余金合計			10,289,701,823
純資産合計			55,033,655,331
負債純資産合計			77,874,723,274

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注) 1. 本学が有している土地(3,520,858,854円)および建物(7,907,421,184円)を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(9,959,672,000円)の担保に供しております。

2. 未収附属病院収入4,558百万円のうち、顧客との契約から生じた債権は4,058百万円、契約資産は500百万円であります。

3. 当該事業年度末における債務保証の総額は46,777,500 円であります。

4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は8,539,817,401円であります。

5. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は1,170,068,996円であります。

6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	20,451,244,776 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	17,819,905,620 円
・利益剰余金に与える影響額(差引き)	2,631,339,156 円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	539,971,559 円
---	---------------

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

40,349,170 円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

371,010,760 円

3,582,670,645 円

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費 1,556,882,994

研究経費 1,346,930,151

診療経費

材料費 10,970,529,782

委託費 1,893,518,226

設備関係費 3,436,555,852

研修費 7,050,382

経費 888,619,145 17,196,273,387

教育研究支援経費 316,128,368

受託研究費 752,906,498

共同研究費 341,201,266

受託事業費等 307,575,898

役員人件費 161,221,074

教員人件費

常勤教員給与 6,768,251,845

非常勤教員給与 1,132,248,564 7,900,500,409

職員人件費

常勤職員給与 5,265,750,527

非常勤職員給与 5,587,246,178 10,852,996,705 40,732,616,750

一般管理費 938,382,384

財務費用

支払利息 61,409,541 61,409,541

経常費用合計 41,732,408,675

経常収益

運営費交付金収益(注) 9,533,021,729

授業料収益 2,823,807,095

入学金収益(注) 387,178,900

検定料収益 101,308,900

附属病院収益 23,888,027,784

受託研究収益(注) 808,955,318

共同研究収益(注) 363,737,283

受託事業等収益(注) 320,532,582

指定管理料収益 266,199,650

寄附金収益(注) 854,838,706

補助金等収益(注) 1,868,214,373

施設費収益 34,571,950

財務収益

受取利息 9,450,039

有価証券利息 18,502,717 27,952,756

雑益

財産貸付料収入 93,530,987

研究関連収入 91,900,607

手数料収益 4,645,780

その他の雑益 425,684,163 615,761,537

経常収益合計 41,894,108,563

経常利益

161,699,888

臨時損失

固定資産除却損 89,574,759 89,574,759

臨時利益

固定資産売却益 32,997

補助金等収益(注) 13,005 46,002

当期純利益

72,171,131

前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)

8,258,510

目的積立金取崩額(注)

31,160,807

当期総利益

111,590,448

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注) 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金
見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額	1,158,880,650 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	966,334,659 円
・当期総利益に与える影響額(差引き)	192,545,991 円

注) 2. 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		111,590,448	
減価償却相当額	△ 1,026,431,309		
利息費用相当額	△ 152,102		
除売却差額相当額	△ 65,410,547		
賞与引当増加相当額	△ 87,045,870		
退職給付引当増加相当額	△ 653,922,787		
小計		△ 1,832,962,615	
施設費収益相当額		1,560,253,130	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 161,119,037
賞与引当増加相当額のうち、地方公共団体からの出向職員等分	△731,963円		
退職給付引当増加相当額のうち、地方公共団体からの出向職員等分	36,040,418円		

注) 3. 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	479,458,763
当期支出額	490,456,511

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計
	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (－)	減損損失相当累計額 (－)	利息費用相当累計額 (－)	除売却差額相当累計額 (－)	資本 剰余金 合計	前中期目控期間繰 越剰上金	教育研究・租税優 遇調整剰上金	積立金	当期未処分利益 (又は当期未処理 損失)	うち当期繰上利益 (又は当期繰上損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計
当期末残高	41,286,089,187	41,286,089,187	20,762,150,379	△17,718,390,489	△15,329,152	△2,190,880	△290,610,254	2,735,629,604	1,225,477,662	5,341,850,041	△614,127,548	-	10,471,045,860
当期末変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得	-	-	1,560,253,130	-	-	-	-	1,560,253,130	-	-	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-	228,823,934	-	-	△292,234,481	△85,410,547	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	-	△1,026,431,309	-	-	-	△1,026,431,309	-	-	-	-	-
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	△152,102	-	△152,102	-	-	-	-	-
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	-	455,908	-	4,469	-	460,377	-	-	-	-	-
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分(又は損失処理)による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	△614,127,548	-	-	614,127,548	-	-
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72,171,131	72,171,131	72,171,131
前中期目控期間繰越積立金取崩額	-	-	51,258,411	-	-	-	-	△59,516,921	-	-	8,258,510	8,258,510	△51,258,411
目的積立金取崩額	-	-	202,256,757	-	-	-	-	-	△233,417,564	-	31,160,807	31,160,807	△202,256,757
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,813,708,298	△799,151,467	-	△147,633	△292,234,481	722,234,717	△233,417,564	-	725,717,996	111,590,448	△181,344,037
当期末残高	41,286,089,187	41,286,089,187	22,575,918,677	△18,517,541,956	△15,329,152	△2,338,513	△82,844,735	3,457,864,321	992,059,488	5,341,850,041	111,590,448	111,590,448	10,289,701,823
													55,033,655,331

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 18,315,088,023
人件費支出	△ 19,374,931,050
その他の業務支出	△ 783,038,442
運営費交付金収入	9,545,256,000
授業料収入	2,550,310,745
入学金収入	328,156,600
検定料収入	101,328,500
附属病院収入	23,949,706,145
受託研究収入	840,374,636
共同研究収入	409,748,796
受託事業等収入	315,631,431
指定管理料収入	266,199,650
補助金等収入	2,434,093,483
補助金等の精算による返還金の支出	△ 34,641,733
寄附金収入	820,790,252
財産の貸付等による収入	93,188,111
預り科学研究費補助金等の増減額	48,034,441
その他の収入	495,931,226
小計	3,691,050,768
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,691,050,768
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,050,375,162
無形固定資産の取得による支出	△ 60,992,351
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	43,000
定期預金の預入による支出	△ 2,200,000,000
定期預金の払戻による収入	2,500,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 900,000,000
施設費による収入	1,478,053,950
施設費の精算による返還金の支出	△ 20,115,970
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 85,493,646
減価償却引当特定資産の取崩による収入	50,445,120
小計	△ 3,288,435,059
利息及び配当金の受取額	38,373,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,250,061,220
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 41,589,650
長期借入による収入	660,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,117,291,000
リース債務の返済による支出	△ 523,041,879
小計	△ 1,021,922,529
利息の支払額	△ 58,923,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,080,846,023
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額（又は減少額）	△ 639,856,475
VI 資金期首残高	7,362,247,692
VII 資金期末残高	6,722,391,217

(単位：円)

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,822,391,217
定期預金	△ 1,100,000,000
資金期末残高	6,722,391,217

注) 2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具、器具及び備品	2,004,916,397
	2,004,916,397

(2) 現物寄附による資産の取得

工具、器具及び備品	39,291,356
図書	3,008,830
	42,300,186

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			111,590,448
当期総利益	111,590,448		
II 利益処分別			
積立金		-	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・組織運営改善積立金	<u>111,590,448</u>	<u>111,590,448</u>	<u>111,590,448</u>

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）を適用しております。

（重要な会計方針）

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

- | | |
|---|-------------------------------|
| ・退職一時金に充当される運営費交付金 | ・・・ 費用進行基準 |
| ・プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金 | ・・・ 業務達成基準 |
| ・文部科学省が指定する「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金 | ・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準 |
| ・文部科学省の補正予算により措置される運営費交付金 | ・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準 |

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	7～60年
工具、器具及び備品	3～20年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数を用いております。また、受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。

過去勤務費用は、発生した事業年度に全額費用処理しております。

運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源が措置される場合には、賞与引当金は計上しておりません。

また、運営費交付金により財源が措置されない場合には、教職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権・債務は、期末日の直物為替相場に円換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は円単位で表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(固定資産の減損会計)

1. 減損を認識した固定資産

該当なし。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

記号	用途	種類	場所	帳簿価額
A	人事給与システム	ソフトウェア	情報基盤センター	3,982,220

(2)減損を認識しない根拠

今後においても使用が想定されているため、減損を認識していません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

記号	用途	種類	場所
a	西新町職員宿舎A・B・C棟	建物	宮崎市清武町西新町

- (2) 使用しなくなる日
a 令和7年度末予定

- (3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

上記建物については、耐震強度問題及び効率性の理由から、本学施設マネジメント委員会において、将来取り壊すという計画が決定されております。

- (4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

用途	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
西新町職員宿舍A・B・C棟	2,058,432	-	2,058,432

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構から借入れを実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき行っております。なお、公債、株式は保有しておりません。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,201,865,220	2,133,910,000	△ 67,955,220
(2) 長期性預金	300,000,000	301,126,701	1,126,701
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(※2)	(46,777,500)	(46,623,882)	(△ 153,618)
(4) 長期借入金(※2)	(9,934,257,000)	(9,482,178,654)	△ 452,078,346

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金については、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期性預金

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

(1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収・破壊法)の規定に基づくフロン除去義務等であります。

(2) 資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積もり、割引率は、0.0%～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	66,526,852円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,775,708円
時の経過による調整額	296,615円
資産除去債務の履行による減少額	△ 737,692円
期末残高	68,861,483円

(賃貸等不動産関係)

当法人は、木花キャンパス等において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益23,888百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針)に係る事項に関する注記」の「6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務はありません。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(単位:円)
期首における退職給付債務	848,748,644
勤務費用	98,147,179
利息費用	10,750,889
数理計算上の差異の当期発生額	△ 103,804,125
退職給付の支払額	△ 49,061,816
期末における退職給付債務	804,780,771

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	804,780,771
未認識数理計算上の差異	103,804,125
退職給付引当金	908,584,896

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	98,147,179
利息費用	10,750,889
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 70,098,603
合計	38,799,465

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 2.0%

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	40,732,616,750	
一般管理費	938,382,384	
財務費用	61,409,541	
臨時損失	89,574,759	41,821,983,434

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 2,823,807,095	
入学料収益	△ 387,178,900	
検定料収益	△ 101,308,900	
附属病院収益	△ 23,888,027,784	
受託研究収益	△ 808,955,318	
共同研究収益	△ 363,737,283	
受託事業等収益	△ 320,532,582	
寄附金収益	△ 777,255,777	
財務収益	△ 27,952,756	
雑益	△ 523,860,930	
指定管理料収益	△ 266,199,650	
臨時利益	△ 33,000	△ 30,288,849,975

業務費用合計 11,533,133,459

II 資本剰余金を減額したコスト等

1,832,962,615

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

-

政府出資等の機会費用

591,805,394

無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用

-

591,805,394

IV (控除)国庫納付額

-

V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

13,957,901,468

(注)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和7年4月11日付け7文科高第28号)に基づき、1.485%で計算しております。

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2.たな卸資産の明細	3
3.無償使用国有財産等の明細	3
4.PFI の明細	3
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6.引当特定資産の明細	4
7.出資金の明細	5
8.長期貸付金の明細	5
9.借入金の明細	5
10.国立大学法人等債の明細	5
11.引当金の明細	
11-1 引当金の明細	6
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
11-3 退職給付引当金の明細	6
12.資産除去債務の明細	7
13.保証債務の明細	7
14.目的積立金の取崩しの明細	7
15.業務費及び一般管理費の明細	9
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	15
16-2 運営費交付金収益	15
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	16
17-2 補助金等の明細	16
18.役員及び教職員の給与の明細	19
19.開示すべきセグメント情報	20
20.寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	22
20-2 寄附金の受入額の明細	22
21.受託研究の明細	23
22.共同研究の明細	24
23.受託事業等の明細	24
24.科学研究費助成事業等の明細	25
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細	26
26.関連公益法人等の明細	27

附属明細書

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要
							当期 償却額		当期 減損 損失	当期 減損 損失 相当額		
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	28,097,970,828	1,473,449,960	237,142,933	29,334,277,855	15,208,569,296	902,875,430	15,329,152	-	-	14,110,379,407	
	構築物	2,467,739,277	101,487,175	3,506,265	2,565,720,187	1,692,306,485	84,378,188	-	-	-	873,413,702	
	機械装置	26,045,755	-	-	26,045,755	23,665,618	1,241,809	-	-	-	2,380,137	
	工具、器具 及び備品	1,555,159,971	88,749,416	52,318,506	1,591,590,881	1,399,958,267	32,887,917	-	-	-	191,632,614	
	図書	3,956,834	-	-	3,956,834	-	-	-	-	-	3,956,834	
	船舶	12,680,000	-	-	12,680,000	12,679,990	-	-	-	-	10	
	車両運搬具	39,675,214	-	-	39,675,214	39,675,201	-	-	-	-	13	
	計	32,203,227,879	1,663,686,551	292,967,704	33,573,946,726	18,376,854,857	1,021,383,344	15,329,152	-	-	15,181,762,717	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	20,370,345,896	133,258,292	32,788,601	20,470,815,587	13,365,578,296	757,527,072	9,360,435	-	-	7,095,876,856	
	構築物	1,682,415,779	21,419,892	90,405,111	1,613,430,560	927,977,913	60,896,183	-	-	-	685,452,647	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具、器具 及び備品	27,585,288,837	3,756,532,420	1,017,162,081	30,324,659,176	23,065,966,885	2,038,271,414	-	-	-	7,258,692,291	
	図書	2,215,668,620	16,141,795	5,482,248	2,226,328,167	15,510,927	253,096	-	-	-	2,210,817,240	
	船舶	10,655,560	-	-	10,655,560	9,922,356	261,238	-	-	-	733,204	
	車両運搬具	70,584,938	7,399,830	-	77,984,768	68,537,882	2,435,998	-	-	-	9,446,886	
	計	51,934,959,630	3,934,752,229	1,145,838,041	54,723,873,818	37,453,494,259	2,859,645,001	9,360,435	-	-	17,261,019,124	
非償却資産	土地	28,591,108,140	-	-	28,591,108,140	-	-	-	-	-	28,591,108,140	
	美術品・收藏品	108,080,115	-	-	108,080,115	-	-	-	-	-	108,080,115	
	建設仮勘定	153,937,100	1,666,862,301	1,798,025,401	22,774,000	-	-	-	-	-	22,774,000	
	計	28,853,125,355	1,666,862,301	1,798,025,401	28,721,962,255	-	-	-	-	-	28,721,962,255	
有形固定 資産合計	土地	28,591,108,140	-	-	28,591,108,140	-	-	-	-	-	28,591,108,140	
	建物	48,468,316,724	1,606,708,252	269,931,534	49,805,093,442	28,574,147,592	1,660,402,502	24,689,587	-	-	21,206,256,263	
	構築物	4,150,155,056	122,907,067	93,911,376	4,179,150,747	2,620,284,398	145,274,371	-	-	-	1,558,866,349	
	機械装置	26,045,755	-	-	26,045,755	23,665,618	1,241,809	-	-	-	2,380,137	
	工具、器具 及び備品	29,140,448,808	3,845,281,836	1,069,480,587	31,916,250,057	24,465,925,152	2,071,159,331	-	-	-	7,450,324,905	
	図書	2,219,625,454	16,141,795	5,482,248	2,230,285,001	15,510,927	253,096	-	-	-	2,214,774,074	
	美術品・收藏品	108,080,115	-	-	108,080,115	-	-	-	-	-	108,080,115	
	船舶	23,335,560	-	-	23,335,560	22,602,346	261,238	-	-	-	733,214	
	車両運搬具	110,260,152	7,399,830	-	117,659,982	108,213,083	2,435,998	-	-	-	9,446,899	
	建設仮勘定	153,937,100	1,666,862,301	1,798,025,401	22,774,000	-	-	-	-	-	22,774,000	
	計	112,991,312,864	7,265,301,081	3,236,831,146	117,019,782,799	55,830,349,116	3,881,028,345	24,689,587	-	-	61,164,744,096	

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要
							当期 償却額		当期 減損 損失	当期 減損 損失 相当額		
無形固定 資産(特定 償却資産)	特許権	31,500	-	-	31,500	31,500	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	150,722,835	24,359,110	-	175,081,945	136,035,599	5,047,965	-	-	-	39,046,346	
	計	150,754,335	24,359,110	-	175,113,445	136,067,099	5,047,965	-	-	-	39,046,346	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	101,232,323	20,267,786	7,941,283	113,558,826	51,798,607	11,772,713	-	-	-	61,760,219	
	特許権仮勘定	88,639,250	23,193,662	25,998,748	85,834,164	-	-	-	-	-	85,834,164	
	商標権	1,199,725	-	-	1,199,725	996,483	84,100	-	-	-	203,242	
	商標権仮勘定	147,800	74,300	222,100	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	644,672,771	11,902,000	2,408,351	654,166,420	590,332,243	38,638,953	-	-	-	63,834,177	
	その他の無形 固定資産	13,649,506	-	-	13,649,506	8,377,665	851,966	-	-	-	5,271,841	
	計	849,541,375	55,437,748	36,570,482	868,408,641	651,504,998	51,347,732	-	-	-	216,903,643	
無形固定 資産合計	特許権	101,263,823	20,267,786	7,941,283	113,590,326	51,830,107	11,772,713	-	-	-	61,760,219	
	特許権仮勘定	88,639,250	23,193,662	25,998,748	85,834,164	-	-	-	-	-	85,834,164	
	商標権	1,199,725	-	-	1,199,725	996,483	84,100	-	-	-	203,242	
	商標権仮勘定	147,800	74,300	222,100	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	795,395,606	36,261,110	2,408,351	829,248,365	726,367,842	43,686,918	-	-	-	102,880,523	
	その他の無形 固定資産	13,649,506	-	-	13,649,506	8,377,665	851,966	-	-	-	5,271,841	
	計	1,000,295,710	79,796,858	36,570,482	1,043,522,086	787,572,097	56,395,697	-	-	-	255,949,989	
投資その他 の資産	投資有価証券	1,302,307,066	900,009,166	200,451,011	2,001,865,221	-	-	-	-	-	2,001,865,221	
	減価償却引当特定 資産	110,051,176	85,493,646	50,445,120	145,099,702	-	-	-	-	-	145,099,702	
	破産更生債権	8,342,358	3,344,850	8,342,358	3,344,850	-	-	-	-	-	3,344,850	
	徴収不能引当金	-8,342,358	-3,344,850	-8,342,358	-3,344,850	-	-	-	-	-	-3,344,850	
	長期前払費用	306,458	238,459	306,458	238,459	-	-	-	-	-	238,459	
	預託金	465,620	39,060	10,000	494,680	-	-	-	-	-	494,680	
	長期性預金	300,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	300,000,000	-	-	-	-	-	300,000,000	
	計	1,713,130,320	2,185,780,331	1,451,212,589	2,447,698,062	-	-	-	-	-	2,447,698,062	

注) 1. 貸借対照表の総資産(77,874,723,274円)の1%を超える額の増加があった資産の種類

建物	宮崎大学(木花)工学部A棟改修工事	1,057,243,744	円	
	宮崎大学(木花)動物感染症研究・検査施設新営その他工事	351,403,693	円	
	宮崎大学(医病)附属病院3階手術部空調自動制御設備他改修工事	38,500,000	円	他
工具、器具及び備品	総合病院情報システム 一式	838,054,987	円	
	超電導磁気共鳴画像診断装置(株)フリップス・ジャパン製	284,048,600	円	
	情報ネットワーク基幹システム 一式	232,338,810	円	他
建設仮勘定	宮崎大学(木花)工学部A棟改修工事	1,019,166,500	円	
	宮崎大学(木花)動物感染症研究・検査施設新営その他工事	268,805,000	円	
	宮崎大学(木花)総合研究棟(工学系) I 期改修工事	39,600,000	円	他

2. 貸借対照表の総資産(77,874,723,274円)の1%を超える額の減少があった資産の種類

工具、器具及び備品	血管造影検査・治療システム「Artis zee BA Twin」	178,208,410	円	
	全身用高磁場MRI装置2	178,000,000	円	
	三次元画像高度循環器用超音波診断 ie33 Li	31,707,270	円	他

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	297,851,715	6,585,378,611	-	6,561,727,531	-	321,502,795	
診療材料	97,515,400	4,127,753,745	-	4,170,012,404	-	55,256,741	
給食用貯蔵品	17,564,918	188,895,422	-	188,324,749	-	18,135,591	
診療用紙	5,189,446	18,995,359	-	18,272,795	-	5,912,010	
貯蔵品	24,031,970	267,345,505	-	259,673,827	-	31,703,648	
計	442,153,449	11,188,368,642	-	11,198,011,306	-	432,510,785	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	東京電力パワーグ リット債第55回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
貸借対照表 計上額				200,000,000			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要	
	東京電力パワーグ リット債第28回	304,419,903	300,000,000	301,930,079	-		
	東京電力パワーグ リット債第50回	99,909,000	100,000,000	99,935,141	-		
	東京電力パワーグ リット債第50回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	東京電力パワーグ リット債第50回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	東京電力パワーグ リット債第50回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	東京電力パワーグ リット債第54回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	ソフトバンクグループ無 担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	注1)	
	九州電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	光通信無担保社 債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	注1)	
	光通信無担保社 債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	注1)	
	SBIホールディングス社 債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	注1)	
	ソフトバンクグループ無 担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	注1)	
	計	2,004,328,903	2,000,000,000	2,001,865,220	-		
その他 有価証券	種類及び 銘 柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	ひむかAMファ ーマ株式会社新株 予約権	1	-	1	-		
	計	1	-	1	-		
貸借対照表 計上額				2,001,865,221			

注1) 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。

(6) 引当特定資産の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	110,051,176	85,493,646	50,445,120	145,099,702	医学部附属病院において、高度な医療の提供を維持するため、老朽化した既存設備について、附属病院設備導入計画に基づき更新するため、剰余金の繰り越しが必要である。更新することにより、診療環境の整備を行い更なる診療の充実に図る。
計	110,051,176	85,493,646	50,445,120	145,099,702	

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	10,391,548,000	660,000,000	1,117,291,000	(1,108,981,000) 9,934,257,000	0.28	令和33年3月20日	
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	88,367,150	-	41,589,650	(31,185,000) 46,777,500	1.00	令和8年9月29日	
計	10,479,915,150	660,000,000	1,158,880,650	(1,140,166,000) 9,981,034,500			

注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. () は、1年以内返済予定金を記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(1 1) 引当金の明細

(1 1) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	39,160,174	66,523,289	39,160,174	-	66,523,289	
計	39,160,174	66,523,289	39,160,174	-	66,523,289	

(1 1) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	8,342,358	△ 4,997,508	3,344,850	8,342,358	△ 4,997,508	3,344,850	注)
未収附属病院収入	4,636,884,752	△ 59,383,749	4,577,501,003	12,107,695	6,689,926	18,797,621	注)
未収入金	1,101,796,629	△ 219,799,394	881,997,235	7,521,930	△ 525,995	6,995,935	注)
計	5,747,023,739	△ 284,180,651	5,462,843,088	27,971,983	1,166,423	29,138,406	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(1 1) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	848,748,644	5,093,943	49,061,816	804,780,771	
退職一時金に係る債務	848,748,644	5,093,943	49,061,816	804,780,771	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識数理計算上の差異	70,098,603	103,804,125	70,098,603	103,804,125	翌年度一括償却
退職給付引当金	918,847,247	108,898,068	119,160,419	908,584,896	

(1 2) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	13,242,180	-	-	13,242,180	基準第86特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(フロン回収・破壊法)等	53,284,672	3,072,323	737,692	55,619,303	基準第86特定有
合 計	66,526,852	3,072,323	737,692	68,861,483	

(1 3) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	2	(円) 88,367,150	-	(円) -	1	(円) 41,589,650	1	(円) 46,777,500	(円) -

- 注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。
2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(1 4) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	インフラ長寿命化計画に基づく施設整備事業	フィールドセンター教育環境設備整備事業	授業料免除実施経費	動物病院改修事業	計
建物	44,047,687	-	-	-	44,047,687
構築物	1,937,313	-	-	-	1,937,313
工具、器具及び備品	-	3,696,000	-	-	3,696,000
車両運搬具	-	1,568,921	-	-	1,568,921
その他	-	8,490	-	-	8,490
小計	45,985,000	5,273,411	-	-	51,258,411
教育経費	-	-	-	560,560	560,560
消耗品費	-	-	-	255,750	255,750
備品費	-	-	-	118,800	118,800
修繕費	-	18,040	-	-	18,040
諸会費	-	-	-	5,647,230	5,647,230
報酬・委託・手数料	-	-	1,607,400	-	1,607,400
奨学費	-	2,110	-	-	2,110
雑費	-	-	-	48,620	48,620
一般管理費	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-
小計	-	20,150	1,607,400	6,630,960	8,258,510
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	45,985,000	5,293,561	1,607,400	6,630,960	59,516,921

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究・組織運営費改善積立金					
	キャンパス整備事業	設備更新事業	設備復旧事業	戦略プロジェクト事業	附属病院機能強化事業	計
建物	18,615,266	-	-	-	-	18,615,266
構築物	11,238,404	-	-	-	-	11,238,404
工具、器具及び備品	-	21,023,652	-	-	127,020,325	148,043,977
その他	-	24,359,110	-	-	-	24,359,110
小計	29,853,670	45,382,762	-	-	127,020,325	202,256,757
教育経費	-	-	-	3,958,078	-	3,958,078
消耗品費	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	1,541,956	572,616	-	-	2,114,572
研究経費	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	2,172,471	-	-	-	2,172,471
備品費	-	3,470,867	-	-	-	3,470,867
旅費交通費	-	-	-	396,817	-	396,817
修繕費	-	-	990,000	-	-	990,000
報酬・委託・手数料	-	-	-	1,089,000	-	1,089,000
診療経費	-	-	-	-	-	-
医療用消耗器具備品費	-	-	-	-	491,000	491,000
その他委託費	-	-	-	-	762,300	762,300
消耗品費	-	-	-	-	884,400	884,400
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
保守料	-	407,000	-	-	-	407,000
教員人件費	-	-	-	-	-	-
非常勤教員給与	-	-	-	-	-	-
給与	-	-	-	1,307,076	-	1,307,076
賞与	-	-	-	517,481	-	517,481
法定福利費	-	-	-	209,616	-	209,616
職員人件費	-	-	-	-	-	-
非常勤職員給与	-	-	-	-	-	-
給与	-	-	-	4,963,558	-	4,963,558
賞与	-	-	-	1,791,347	-	1,791,347
法定福利費	-	-	-	1,056,138	-	1,056,138
一般管理費	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	3,303,086	-	-	3,303,086
報酬・委託・手数料	-	1,276,000	-	-	-	1,276,000
小計	-	8,868,294	4,865,702	15,289,111	2,137,700	31,160,807
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-	-
合計	29,853,670	54,251,056	4,865,702	15,289,111	129,158,025	233,417,564

(1 5) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	257,900,066	
備品費	47,054,660	
印刷製本費	21,360,512	
水道光熱費	162,727,271	
旅費交通費	66,914,284	
通信運搬費	7,499,494	
賃借料	31,519,703	
車両燃料費	4,524,260	
福利厚生費	5,986,860	
保守費	92,195,603	
修繕費	44,966,889	
損害保険料	2,078,753	
広告宣伝費	8,775,001	
行事費	1,402,775	
諸会費	10,625,587	
会議費	2,592,652	
報酬・委託・手数料	176,664,553	
奨学費	348,738,302	
減価償却費	205,081,573	
貸倒損失	2,171,400	
徴収不能引当金繰入額	△ 525,995	
雑費	<u>56,628,791</u>	1,556,882,994
研究経費		
消耗品費	272,887,686	
備品費	119,378,599	
印刷製本費	4,915,725	
水道光熱費	167,406,543	
旅費交通費	173,165,752	
通信運搬費	6,934,416	
賃借料	16,350,499	
車両燃料費	621,814	
福利厚生費	6,028	
保守費	16,975,992	
修繕費	31,586,653	
損害保険料	289,364	
広告宣伝費	1,897,628	
諸会費	28,438,170	
会議費	541,817	
報酬・委託・手数料	156,502,223	
減価償却費	289,624,328	
雑役務費	30,526,885	
雑費	<u>28,880,029</u>	1,346,930,151
診療経費		
材料費		
医薬品費	6,561,727,531	
診療材料費	4,170,012,404	
医療消耗器具備品費	50,465,098	

給食用材料費	<u>188,324,749</u>	10,970,529,782	
委託費			
検査委託費	271,657,718		
給食委託費	21,806,400		
寝具委託費	49,092,458		
医事委託費	194,040,000		
清掃委託費	167,333,174		
保守委託費	166,227,600		
その他の委託費	<u>1,023,360,876</u>	1,893,518,226	
設備関係費			
減価償却費	2,108,634,821		
機器賃借料	372,129,885		
地代家賃	607,200		
修繕費	178,350,064		
機器保守費	776,016,754		
車両関係費	<u>817,128</u>	3,436,555,852	
研修費		7,050,382	
経費			
消耗品費	212,196,720		
備品費	18,302,023		
印刷製本費	14,768,662		
水道光熱費	279,115,940		
旅費交通費	18,625,844		
通信運搬費	32,303,362		
賃借料	15,613,902		
保守費	4,490,976		
損害保険料	898,140		
広告宣伝費	404,950		
諸会費	3,820,386		
会議費	39,320		
報酬・委託・手数料	38,298,108		
派遣職員	197,468,013		
職員被服費	29,441,036		
徴収不能引当金繰入額	3,841,094		
学用患者診療免除費	554,220		
雑費	<u>18,436,449</u>	<u>888,619,145</u>	17,196,273,387
教育研究支援経費			
消耗品費		58,532,899	
備品費		5,547,980	
印刷製本費		448,488	
水道光熱費		17,217,510	
旅費交通費		1,944,740	
通信運搬費		5,887,529	
賃借料		29,295,176	
保守費		37,275,756	
修繕費		168,850	
損害保険料		24,420	
広告宣伝費		87,120	
諸会費		464,000	
会議費		4,950	
報酬・委託・手数料		24,921,720	

減価償却費		133,366,129	
雑費		<u>941,101</u>	316,128,368
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	17,143,900		
法定福利費	<u>2,492,076</u>	19,635,976	
非常勤教員給与			
給料	26,420,931		
賞与	4,429,338		
法定福利費	<u>4,447,038</u>	35,297,307	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	36,722,193		
賞与	11,602,179		
法定福利費	<u>7,047,978</u>	55,372,350	
非常勤職員給与			
給料	55,860,022		
賞与	8,384,279		
法定福利費	<u>6,402,218</u>	70,646,519	
消耗品費		191,933,935	
備品費		16,618,961	
印刷製本費		2,005,860	
水道光熱費		45,510,633	
旅費交通費		39,064,829	
通信運搬費		5,020,095	
賃借料		5,663,817	
車両燃料費		172,063	
保守費		4,131,445	
修繕費		3,008,837	
損害保険料		629,031	
広告宣伝費		418,868	
諸会費		2,051,176	
会議費		50,640	
報酬・委託・手数料		225,433,465	
減価償却費		26,214,974	
雑費		<u>4,025,717</u>	752,906,498
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	21,342,300		
法定福利費	<u>1,952,473</u>	23,294,773	
非常勤教員給与			
給料	25,625,117		
賞与	1,671,228		
法定福利費	<u>3,231,547</u>	30,527,892	
職員人件費			
給料	7,484,467		
賞与	2,597,393		
法定福利費	<u>1,504,162</u>	11,586,022	

非常勤職員給与			
給料	25,508,229		
賞与	1,515,841		
法定福利費	<u>1,666,665</u>	28,690,735	
消耗品費		121,165,318	
備品費		17,112,590	
印刷製本費		28,000	
水道光熱費		17,132,245	
旅費交通費		28,024,398	
通信運搬費		944,678	
賃借料		661,755	
車両燃料費		82,689	
保守費		4,132,538	
修繕費		4,755,261	
損害保険料		42,395	
諸会費		2,132,585	
報酬・委託・手数料		30,675,341	
減価償却費		17,607,414	
雑費		<u>2,604,637</u>	341,201,266
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	43,463,721		
賞与	300,070		
法定福利費	<u>5,882,025</u>	49,645,816	
非常勤教員給与			
給料	19,506,149		
賞与	1,474,968		
法定福利費	<u>1,924,906</u>	22,906,023	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	14,675,033		
賞与	4,189,483		
法定福利費	<u>2,693,883</u>	21,558,399	
非常勤職員給与			
給料	20,474,768		
賞与	2,094,980		
法定福利費	<u>2,186,954</u>	24,756,702	
消耗品費		49,808,455	
備品費		8,130,828	
印刷製本費		1,377,565	
水道光熱費		12,856,913	
旅費交通費		36,229,276	
通信運搬費		1,525,812	
賃借料		2,136,723	
車両燃料費		55,351	
保守費		2,044,171	
修繕費		981,943	
損害保険料		204,650	

広告宣伝費		3,090,805	
諸会費		4,734,144	
会議費		553,130	
報酬・委託・手数料		46,918,618	
減価償却費		13,373,265	
雑費		<u>4,687,309</u>	307,575,898
役員人件費			
報酬		76,844,989	
賞与		26,726,903	
退職給付費用		44,985,200	
法定福利費		<u>12,663,982</u>	161,221,074
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,201,322,812		
賞与	1,281,797,417		
退職給付費用	425,013,719		
法定福利費	<u>860,117,897</u>	6,768,251,845	
非常勤教員給与			
給料	860,642,293		
賞与	108,730,717		
賞与引当金繰入額	8,971,169		
退職給付費用	1,052,997		
退職給付引当金繰入額	20,041,880		
法定福利費	<u>132,809,508</u>	<u>1,132,248,564</u>	7,900,500,409
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,285,758,859		
賞与	993,320,962		
賞与引当金繰入額	16,280,257		
退職給付費用	273,505,831		
法定福利費	<u>696,884,618</u>	5,265,750,527	
非常勤職員給与			
給料	4,062,748,551		
賞与	758,511,384		
賞与引当金繰入額	41,271,863		
退職給付費用	5,680,657		
退職給付引当金繰入額	18,757,585		
法定福利費	<u>700,276,138</u>	<u>5,587,246,178</u>	10,852,996,705
一般管理費			
消耗品費		66,961,577	
備品費		23,202,866	
印刷製本費		11,925,969	
水道光熱費		109,789,626	
旅費交通費		27,265,735	
通信運搬費		12,170,095	
賃借料		17,851,415	
車両燃料費		2,215,614	
福利厚生費		22,133,488	
保守費		91,189,826	
修繕費		55,402,750	
損害保険料		35,526,935	

広告宣伝費	12,496,906	
行事費	2,632,000	
諸会費	16,955,897	
会議費	217,359	
報酬・委託・手数料	202,950,365	
租税公課	24,656,779	
減価償却費	117,494,050	
システム開発・改修費	9,643,400	
清掃費	21,988,311	
損害賠償金	682,680	
廃棄物処理費	12,431,124	
環境整備費	15,179,736	
警備費	15,916,835	
雑費	<u>9,501,046</u>	938,382,384

注) 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)に準じて作成しております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和6年度	-	9,545,256,000	9,533,021,729	-	9,533,021,729	12,234,271
合 計	-	9,545,256,000	9,533,021,729	-	9,533,021,729	12,234,271

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	8,231,474,000	8,231,474,000
業務達成基準	-	-	329,191,000	329,191,000
費用進行基準	-	-	972,356,729	972,356,729
合 計	-	-	9,533,021,729	9,533,021,729

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	-	14,000,000	14,000,000	-	-	-	
(木花) 総合研究棟改修(工学系)	-	1,137,070,000	1,120,148,410	16,921,590	-	-	
(木花他) 災害復旧事業(繰越分)	11,287,100	4,332,900	15,620,000	-	-	-	
(木花他) 災害復旧事業	-	16,726,600	-	16,726,600	-	-	
地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携の施設整備事業	125,600,000	292,318,630	396,878,900	923,760	20,115,970	-	返還
(田野他) 災害復旧事業	-	2,200,000	2,200,000	-	-	-	
(田野他) 災害復旧事業(繰越分)	-	11,405,820	11,405,820	-	-	-	
計	136,887,100	1,478,053,950	1,560,253,130	34,571,950	20,115,970	-	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金 高度医療人材養成事業	文部科学省	直接経費	250,000,000	-	249,978,275	-	-	-	21,725	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金 高度医療人材養成事業(大学病院における医療人材養成環境の更なる高度化)	文部科学省	直接経費	-	137,578,000	-	-	-	-	-	137,578,000	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金 地方と都市の地域特性を補完して地域枠と連動しながら拡がる医師養成モデル事業～KANEHIROプログラム:病気を診ずして病人を診へ～	文部科学省	直接経費	-	24,000,000	8,593,200	-	-	15,406,800	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金 次世代の九州がんプロ養成プラン	文部科学省	直接経費	-	4,181,000	202,868	-	-	3,978,132	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金 世界を視野に宮崎で拍動する循環器臨床研究プラットフォーム構築と連動した高度臨床研究医養成事業	文部科学省	直接経費	-	37,851,000	23,127,885	-	-	14,640,935	82,180	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開成事業費等補助金 地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業	文部科学省	直接経費	-	14,788,476	-	-	-	14,788,476	-	-	
		間接経費	-	1,478,847	-	-	-	1,478,847	-	-	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金 オープンアクセス加速化事業	文部科学省	直接経費	-	85,160,200	21,066,842	-	-	58,575,794	5,517,564	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
人材育成連携拠点形成費等補助金 令和6年度地域活性化人材育成事業～SPARC～	文部科学省	直接経費	-	51,000,000	1,715,343	-	-	49,284,657	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金 地域共生社会の実現に向けた生命・環境応答ダイナミクス解析システム	文部科学省	直接経費	-	230,556,000	-	-	-	-	-	230,556,000	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
情報機器整備費補助金 GIGAスクール構想の推進～1人1台端末の普及更新～	文部科学省	直接経費	-	36,630,000	-	-	-	-	-	36,630,000	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度国際化拠点整備事業費補助金 (大学の世界展開力事業)	文部科学省	直接経費	-	33,150,000	-	-	-	33,149,872	128	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金 マメ科植物研究を支えるミヤコグサ・ダイズリソースの高度化と利用拡大	文部科学省	直接経費	-	27,060,000	2,081,442	-	-	24,978,558	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金 次世代型メダカバイオリソース整備とその拠点形成(メダカゲノムリソースの保存)	文部科学省	直接経費	-	605,000	-	-	-	605,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	232,892,200	-	-	-	232,602,000	290,200	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
疾病予防対策事業費等補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業	厚生労働省	直接経費	-	42,224,000	-	-	-	33,014,000	9,210,000	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業	厚生労働省	直接経費	-	18,000,000	-	-	-	18,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金 看護師の特定行為に係る指定研修機関運営 事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	1,510,000	-	-	-	1,510,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
半導体人材育成サポート事業補助金 半導体関連事業との連携による大学院講義 の充実化	宮崎県	直接経費	-	250,000	-	-	-	250,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
半導体人材育成サポート事業補助金 多様な工学部生による半導体関連工場の視 察研修	宮崎県	直接経費	-	88,000	-	-	-	88,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎県森林整備事業(造林)補助金	宮崎県	直接経費	1,631,049	2,493,293	-	-	-	3,564,236	-	560,106	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
畜産GAP拡大推進加速化事業補助金	宮崎県	直接経費	-	282,727	-	-	-	282,727	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度みやざき産業人材育成プラットフォーム 連携強化事業補助金	宮崎県	直接経費	-	10,370,726	-	-	-	10,370,726	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ドクターヘリ導入促進事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	303,936,000	-	-	-	298,383,000	5,553,000	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中山間地域の持続可能な医療体制構築支援 事業(診療支援推進・救急医療人材確保)費 補助金	宮崎県	直接経費	-	18,122,000	-	-	-	18,122,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎県食材料費高騰対策緊急支援事業	宮崎県	直接経費	-	1,932,800	-	-	-	1,932,800	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産科医魅力PR事業補助金	宮崎県	直接経費	-	183,000	-	-	-	183,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害拠点病院等人材強化事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	500,000	-	-	-	500,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定行為研修支援事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	500,000	-	-	-	500,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
看護補助者処遇改善事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	548,000	-	-	-	548,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎県周産期母子医療センター運営事業補助 金	宮崎県	直接経費	-	7,747,000	-	-	-	7,747,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
周産期医療ネットワーク運営支援事業補助金	宮崎県	直接経費	-	11,179,000	-	-	-	11,179,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産科医等確保支援補助金	宮崎県	直接経費	-	830,000	-	-	-	830,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ドクターヘリ運航支援補助金	宮崎県救急・ 災害医療行政 連絡協議会	直接経費	-	14,074,000	2,075,700	-	-	11,998,300	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市地域貢献学術研究助成金 宮崎の農作物“そのもの”の新たな価値の創 造と、未来へ繋ぐ「食」の基盤構築	宮崎市	直接経費	-	1,659,000	-	-	-	1,659,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市地域貢献学術研究助成金 (宮崎市における陸上養殖の適地調査)	宮崎市	直接経費	-	840,000	-	-	-	840,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市地域貢献学術研究助成金 宮崎市における高品質な県内産サーモンの 安定供給に資する研究	宮崎市	直接経費	-	1,400,000	-	-	-	1,400,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
田野病院の医師及び看護師等の確保並びに 地域医療の維持に必要な経費等に対する交 付金	宮崎市	直接経費	-	513,800,000	-	-	-	504,521,451	9,278,549	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市再造林促進強化事業	宮崎市	直接経費	-	81,037	-	-	-	-	-	81,037	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
MICE開催補助金 宮崎大学医学部開講50周年記念式典・演奏 会	公益財団法人 宮崎県観光協 会	直接経費	-	150,000	-	-	-	150,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
自転車等機械振興事業 酪農・畜産業のDX化による牛の健康管理シ ステムの開発補助事業	公益財団法人 JKA	直接経費	-	4,960,646	-	-	-	4,960,646	-	-	
		間接経費	-	39,354	39,354	-	-	-	-	-	

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
「宮崎『ひと・まち・みらい』づくりに関する研究・活動等助成事業」 低温溶射技術を用いた鋼構造物の力学的耐久性向上に関する基礎的研究	公益財団法人 宮崎県建設技 術推進機構	直接経費	-	953,000	-	-	-	953,000	-	-	
		間接経費	-	47,000	-	-	-	47,000	-	-	
「宮崎『ひと・まち・みらい』づくりに関する研究・活動等助成事業」 綾北川流域および本庄川流域における濁水対策に関する研究	公益財団法人 宮崎県建設技 術推進機構	直接経費	-	903,000	-	-	-	903,000	-	-	
		間接経費	-	45,150	-	-	-	45,150	-	-	
「宮崎『ひと・まち・みらい』づくりに関する研究・活動等助成事業」 リサイクル材を十分に活用した高性能コンクリートの開発	公益財団法人 宮崎県建設技 術推進機構	直接経費	-	955,000	-	-	-	955,000	-	-	
		間接経費	-	45,000	-	-	-	45,000	-	-	
「宮崎『ひと・まち・みらい』づくりに関する研究・活動等助成事業」 打音検査ロボットの自律走行を目指した壁面追従移動技術の開発	公益財団法人 宮崎県建設技 術推進機構	直接経費	-	952,000	-	-	-	952,000	-	-	
		間接経費	-	47,600	-	-	-	47,600	-	-	
「宮崎『ひと・まち・みらい』づくりに関する研究・活動等助成事業」 宮崎県インフラメンテナンスに携わる技術者の再教育	公益財団法人 宮崎県建設技 術推進機構	直接経費	-	286,000	-	-	-	286,000	-	-	
		間接経費	-	14,000	-	-	-	14,000	-	-	
日本中央競馬会畜産振興事業 令和6年度AIによる乳牛健康管理システム開発事業	公益財団法人 全国競馬・畜 産振興会	直接経費	-	16,203,334	-	-	-	16,203,334	-	-	
		間接経費	-	3,240,666	-	-	-	3,240,666	-	-	
産業動物臨床獣医師卒後教育のICTを活用した拡幅事業	公益財団法人 全国競馬・畜 産振興会	直接経費	-	14,760,000	-	-	-	14,139,575	620,425	-	返還
		間接経費	-	1,900,000	-	-	-	1,900,000	-	-	
スマート技術を活用した子豚損耗低減化事業	公益財団法人 全国競馬・畜 産振興会	直接経費	-	23,072,732	-	-	-	21,442,669	1,630,063	-	返還
		間接経費	-	1,819,268	-	-	-	1,589,050	230,218	-	返還
8大学連携による家畜伝染病早期警戒網構築事業	公益財団法人 全国競馬・畜 産振興会	直接経費	-	10,375,800	-	-	-	9,400,657	975,143	-	返還
		間接経費	-	1,964,200	-	-	-	1,779,599	184,601	-	返還
令和6年度多様な馬の利活用等の取組みを支援し、発展させるための事業	公益社団法人 全国乗馬倶楽 部振興協会	直接経費	3,818,387	-	-	-	-	3,818,387	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度獣医療提供体制整備推進総合対策事業における産業動物遠隔診療推進事業	公益社団法人 日本獣医師会	直接経費	-	246,546	-	-	-	246,546	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業 尿道内圧変化を用いた術中骨盤神経モニタリングシステムの開発	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	直接経費	-	14,000,000	2,970,000	-	-	11,030,000	-	-	
		間接経費	-	4,200,000	-	-	-	4,200,000	-	-	
医療研究開発推進事業 半月板切除後に膝関節のクッションとして用いるフロートリングの開発	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	直接経費	-	15,400,000	-	-	-	15,400,000	-	-	
		間接経費	-	4,620,000	-	-	-	4,620,000	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業 マッチングサポートフェーズ/グアニシム化キートンライブラリの構築	国立研究開発 法人新エネルギー・産業技 術総合開発機 構	直接経費	-	5,131,000	2,296,800	-	-	2,834,200	-	-	
		間接経費	-	1,539,000	-	-	-	1,539,000	-	-	
RA追加経費支援制度(大学助成型)	国立研究開発 法人科学技術 振興機構	直接経費	-	2,400,000	-	-	-	-	-	2,400,000	繰越
		間接経費	-	240,000	-	-	-	-	-	240,000	繰越
大学・高専成長分野転換支援基金助成金 令和5年度 宮崎大学 社会実装力・異分野融合力を有する高度情報専門人材育成「先端情報コース」新設と先端IT人材の地元定着	独立行政法人 大学改革支 援・学位授与 機構	直接経費	1,278,209	-	-	-	-	1,278,209	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金 令和6年度宮崎大学 社会実装力・異分野融合力を有する高度情報専門人材育成「先端情報コース」新設と先端IT人材の地元定着	独立行政法人 大学改革支 援・学位授与 機構	直接経費	-	100,765,000	22,174,850	-	-	59,183,231	-	19,406,919	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度次世代研究者挑戦的研究プログラム 宮崎大学の異分野融合性の高さを活用した次世代研究者支援プロジェクト	独立行政法人 科学技術振興 機構	直接経費	1,512,699	-	-	-	-	464,762	1,047,937	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度次世代研究者挑戦的研究プログラム 宮崎大学の高度異分野融合性を活用した次世代研究者支援プロジェクト	独立行政法人 科学技術振興 機構	直接経費	-	40,600,000	539,248	-	-	39,818,159	-	242,593	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度次世代研究者挑戦的研究プログラム 宮崎大学の高度異分野融合性を活用した次世代研究者支援プロジェクト	独立行政法人 科学技術振興 機構	直接経費	-	49,300,000	-	-	-	-	-	49,300,000	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術総合推進費補助金 卓越研究員事業	独立行政法人 日本学術振興 会	直接経費	-	6,000,000	-	-	-	6,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度馬の多様な利活用等の取組みを支援し、発展させるための事業	一般財団法人 Thoroughbred Aftercare and Welfare	直接経費	-	3,846,154	-	-	-	108,998	-	3,737,156	繰越
		間接経費	-	1,153,846	-	-	-	1,153,846	-	-	
令和6年度中小企業等海外展開支援事業費補助金	一般社団法人 発明推進協会	直接経費	-	35,000	-	-	-	35,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
世界農業遺産研究調査支援事業 「高千穂郷・椎葉山の山間地農林業複合システム」に関する研究調査	世界農業遺産 高千穂郷・椎 葉山地域活性 化協議会	直接経費	-	1,000,000	26,939	-	-	973,061	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		直接経費	258,240,344	2,180,297,671	336,888,746	-	-	1,586,969,898	34,226,914	480,491,811	
		間接経費	-	22,393,931	-	-	-	21,699,758	414,819	240,000	
		合計	258,240,344	2,202,691,602	336,888,746	-	-	1,608,669,656	34,641,733	480,731,811	

注) 1. 当期交付額及び当期振替額については、期末未収計上額 581,393,569円を加えて記載しております。
2. 損益計算書の補助金等収益との差額259,544,717円は長期繰延補助金等の収益化によるものであります。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(98,015)	(8)	(11,984)	(-)	(-)
		98,015	8	11,984	44,985	2
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,557	3	680	-	-
	計	(98,015)	(8)	(11,984)	(-)	(-)
		103,572	11	12,664	44,985	2
教員	常勤	(5,483,120)	(647)	(860,118)	(425,014)	(47)
		5,483,120	647	860,118	425,014	47
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		978,344	364	132,810	21,095	7
	計	(5,483,120)	(647)	(860,118)	(425,014)	(47)
		6,461,464	1,011	992,927	446,109	54
職員	常勤	(4,219,778)	(696)	(694,473)	(273,506)	(28)
		4,295,360	715	696,885	273,506	28
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,862,532	1,493	700,276	24,438	35
	計	(4,219,778)	(696)	(694,473)	(273,506)	(28)
		9,157,892	2,208	1,397,161	297,944	63
合計	常勤	(9,800,914)	(1,351)	(1,566,574)	(743,505)	(77)
		9,876,496	1,370	1,568,986	743,505	77
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,846,433	1,860	833,766	45,533	42
	計	(9,800,914)	(1,351)	(1,566,574)	(743,505)	(77)
		15,722,928	3,230	2,402,752	789,038	119

- 注) 1. 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改訂平成31年1月24日 総務大臣策定)に準じて作成しております。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。なお、上段括弧内は承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。また退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。
3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
4. 支給人員数は報酬又は給与については令和6年4月～令和7年3月の年間平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	教育学部	医学部	工学部	農学部	地域資源創成学部	医学獣医学総合研究科
業務費用						
業務費	1,001,393,079	2,785,832,720	2,057,876,833	2,331,074,421	403,837,144	7,555,800
教育経費	81,265,858	237,558,480	222,482,510	482,882,892	44,426,542	7,555,800
研究経費	26,294,327	368,774,273	215,061,778	184,327,500	29,926,037	-
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	50,901	222,101,222	88,208,016	93,236,100	16,634,859	-
共同研究費	1,045,680	104,511,464	87,306,318	69,002,912	804,560	-
受託事業費等	1,645,165	115,366,378	12,807,881	7,249,547	1,336,084	-
人件費	891,091,148	1,737,520,903	1,432,010,330	1,494,375,470	310,709,062	-
一般管理費	29,147,306	91,758,622	46,882,324	76,857,262	15,177,701	-
財務費用	-	-	1,686,258	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	1,030,540,385	2,877,591,342	2,106,445,415	2,407,931,683	419,014,845	7,555,800
業務収益						
運営費交付金収益	715,245,880	2,025,961,976	1,181,941,695	1,246,055,275	199,644,928	-
学生納付金収益	369,345,750	559,658,825	1,181,530,950	853,812,950	238,736,000	68,373,840
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	43,654	233,846,117	125,835,257	92,593,696	16,634,859	-
共同研究収益	1,052,927	115,681,769	95,561,768	69,634,692	804,560	-
受託事業等収益	2,177,340	115,043,575	13,119,081	9,745,677	1,482,976	-
寄附金収益	10,684,055	517,922,064	79,555,970	99,267,353	21,585,247	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	3,879,457	41,889,813	15,475,617	324,053,372	1,035,101	-
その他の収益	55,314,180	129,331,989	225,965,183	129,281,159	57,145,690	-
補助金等収益	55,215,180	127,105,589	213,977,247	129,281,159	57,145,690	-
施設費収益	99,000	2,226,400	11,987,936	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
指定管理料収益	-	-	-	-	-	-
小 計	1,157,743,243	3,739,336,128	2,918,985,521	2,824,444,174	537,069,361	68,373,840
業務損益	127,202,858	861,744,786	812,540,106	416,512,491	118,054,516	60,818,040
土地	2,622,962,946	2,227,268,699	2,920,270,343	10,525,701,471	197,439,661	-
建物	907,541,170	2,962,131,314	2,269,671,523	4,906,399,870	76,848,211	-
構築物	18,738,261	193,004,155	27,103,966	267,483,159	151,825	-
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	45,931,458	557,793,994	488,793,383	356,052,694	19,185,263	846,000
帰属資産	3,595,173,835	5,940,198,162	5,705,839,215	16,055,637,194	293,624,960	846,000

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次表の通りであります。

(単位:円)

区分	教育学部	医学部	工学部	農学部	地域資源創成学部	医学獣医学総合研究科
減価償却費	6,799,145	179,444,853	121,367,995	92,665,853	3,955,637	-
減価償却相当額	76,264,334	202,128,673	88,827,739	331,784,262	6,740,105	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	5,020	55,671	3,846	52,522	-	-
除売却差額相当額	-	19	65,410,487	12	-	-
賞与引当増加相当額	1,947,165	10,194,523	438,837	4,999,149	4,978,376	-
退職給付引当増加相当額	1,743,492	15,343,693	△ 73,427,166	27,478,318	7,566,065	-

(単位:円)

区分	農学工学総合研究科	附属学校	附属病院	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	12,327,900	647,556,643	27,800,591,991	37,048,046,531	3,684,570,219	40,732,616,750
教育経費	12,327,900	90,060,010	88,409,037	1,266,969,029	289,913,965	1,556,882,994
研究経費	-	500,000	204,321,815	1,029,205,730	317,724,421	1,346,930,151
診療経費	-	-	17,196,273,387	17,196,273,387	-	17,196,273,387
教育研究支援経費	-	-	-	-	316,128,368	316,128,368
受託研究費	-	-	66,855,982	487,087,080	265,819,418	752,906,498
共同研究費	-	-	138,353	262,809,287	78,391,979	341,201,266
受託事業費等	-	-	49,309,884	187,714,939	119,860,959	307,575,898
人件費	-	556,996,633	10,195,283,533	16,617,987,079	2,296,731,109	18,914,718,188
一般管理費	-	6,589,609	173,638,949	440,051,773	498,330,611	938,382,384
財務費用	-	-	58,131,286	59,817,544	1,591,997	61,409,541
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	12,327,900	654,146,252	28,032,362,226	37,547,915,848	4,184,492,827	41,732,408,675
業務収益						
運営費交付金収益	-	426,045,956	2,486,482,660	8,281,378,370	1,251,643,359	9,533,021,729
学生納付金収益	31,351,180	9,485,400	-	3,312,294,895	-	3,312,294,895
附属病院収益	-	-	23,888,027,784	23,888,027,784	-	23,888,027,784
受託研究収益	-	-	66,926,906	535,880,489	273,074,829	808,955,318
共同研究収益	-	-	138,353	282,874,069	80,863,214	363,737,283
受託事業等収益	-	-	52,332,313	193,900,962	126,631,620	320,532,582
寄附金収益	-	23,522,080	17,417,195	769,953,964	84,884,742	854,838,706
財務収益	-	-	-	-	27,952,756	27,952,756
雑益	114,000	1,117	45,483,553	431,932,030	183,829,507	615,761,537
その他の収益	-	781,601	1,277,044,141	1,874,863,943	294,122,030	2,168,985,973
補助金等収益	-	781,601	1,003,405,191	1,586,911,657	281,302,716	1,868,214,373
施設費収益	-	-	7,439,300	21,752,636	12,819,314	34,571,950
その他	-	-	-	-	-	-
指定管理料収益	-	-	266,199,650	266,199,650	-	266,199,650
小 計	31,465,180	459,836,154	27,833,852,905	39,571,106,506	2,323,002,057	41,894,108,563
業務損益	19,137,280	△ 194,310,098	△ 198,509,321	2,023,190,658	△ 1,861,490,770	161,699,888
土地	-	5,256,541,847	1,353,820,459	25,104,005,426	3,487,102,714	28,591,108,140
建物	-	694,587,501	5,821,754,465	17,638,934,054	3,567,322,209	21,206,256,263
構築物	-	179,280,375	427,192,381	1,112,954,122	445,912,227	1,558,866,349
現金及び預金	-	-	-	-	7,822,391,217	7,822,391,217
その他	846,000	57,223,467	10,606,498,021	12,133,170,280	6,562,931,025	18,696,101,305
帰属資産	846,000	6,187,633,190	18,209,265,326	55,989,063,882	21,885,659,392	77,874,723,274

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次表の通りであります。

(単位:円)

区分	農学工学総合研究科	附属学校	附属病院	小計	法人共通	合計
減価償却費	-	9,168,127	2,137,832,734	2,551,234,344	359,902,902	2,911,137,246
減価償却相当額	-	46,698,836	41,569,360	794,013,309	232,418,000	1,026,431,309
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	584	117,643	34,459	152,102
除売却差額相当額	-	-	1	65,410,519	28	65,410,547
賞与引当増加相当額	-	1,189,838	61,912,227	85,660,115	1,385,755	87,045,870
退職給付引当増加相当額	-	36,208,086	592,384,568	607,297,056	46,625,731	653,922,787

注) 2. セグメントの区分方法は、学科・研究科、診療事業を行う附属病院、附属学校としての教育・研究事業を行う附属学校、

それ以外の教育・研究事業を行うその他に区分しております。

注) 3. 財務収益のうち、「法人共通」(27,952,756円)は、受取利息及び有価証券利息であります。

帰属資産のうち、「法人共通」(7,822,391,217円)は、現金及び預金であります。

注) 4. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と887,242,620円の差がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における承継職員に対する退職手当146,417,976 円を計上したもの、ミッション実現加速化経費として10,720,355円計上したもの、及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定による附属病院人件費の見直しによる影響額730,004,299円であります。附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金のうち、収益化額は1,599,240,040円であります。

注) 5. 附属学校セグメントについて、附属幼稚園を除いた附属小学校及び附属中学校では、義務教育のため授業料等は徴収しておらず、上記の業務損益になっております。

注) 6. 運営費交付金収益は、執行セグメントにおいて収益を計上しております。

(2 0) 寄附金の明細

(2 0) - 1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期 受入額	運用益・評 価差額	寄附金 収益	資本 剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
2,572,450,026	820,790,252	-	767,157,142	-	-	1,645,400	2,624,437,736	左記のその他については、 返還・他大学へ移管した金 額です。

(2 0) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
医学部・医科学看護学研究科	474,996,956	532	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数57件、 金額は19,032,756円を含んでおります。
農学部・農学研究科	94,103,630	134	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数56件、 金額は21,068,628円を含んでおります。
工学部・工学研究科	84,502,428	141	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数88件、 金額は29,539,986円を含んでおります。
その他	254,868,802	1,717	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数775件、金 額は18,040,194円を含んでおります。
合計	908,471,816	2,524	

(2 1) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	1,650,000	1,650,000	-
	間接経費	-	330,000	330,000	-
地方公共団体	直接経費	-	22,466,825	22,254,385	212,440
	間接経費	-	6,437,343	6,408,664	28,679
独立行政法人	直接経費	29,108,418	445,793,300	441,528,095	33,373,623
	間接経費	24,489	84,485,420	84,509,909	-
国立大学法人	直接経費	588,886	87,130,923	85,563,999	2,155,810
	間接経費	-	18,692,166	18,692,166	-
株式会社等	直接経費	68,885,883	33,473,433	45,176,780	57,182,536
	間接経費	453,570	28,073,086	28,096,082	430,574
その他	直接経費	50,824,478	95,085,275	67,727,543	78,182,210
	間接経費	-	7,022,887	7,017,695	5,192
合計	直接経費	149,407,665	685,599,756	663,900,802	171,106,619
	間接経費	478,059	145,040,902	145,054,516	464,445

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 86,061,544円を加えて記載しております。

(2 2) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	383,395	11,543,440	11,800,646	126,189
	間接経費	-	2,728,488	2,728,488	-
独立行政法人	直接経費	30,559	3,160,000	3,188,120	2,439
	間接経費	-	478,000	478,000	-
国立大学法人	直接経費	-	600,000	368,800	231,200
	間接経費	-	180,000	180,000	-
株式会社等	直接経費	109,482,903	302,015,303	246,416,578	165,081,628
	間接経費	2,000,535	75,106,565	68,779,533	8,327,567
その他	直接経費	15,910,601	18,950,002	24,180,675	10,679,928
	間接経費	354,028	5,316,998	5,616,443	54,583
合計	直接経費	125,807,458	336,268,745	285,954,819	176,121,384
	間接経費	2,354,563	83,810,051	77,782,464	8,382,150

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 10,330,000円を加えて記載しております。

(2 3) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	22,818,703	22,818,703	-
	間接経費	-	1,364,343	682,171	682,172
地方公共団体	直接経費	-	150,354,045	150,354,045	-
	間接経費	-	6,655,541	6,655,541	-
独立行政法人	直接経費	23,091,083	14,224,969	36,840,813	475,239
	間接経費	4,285,469	3,233,667	2,172,016	5,347,120
国立大学法人	直接経費	-	1,677,071	1,677,071	-
	間接経費	-	53,089	53,089	-
株式会社等	直接経費	-	21,535,183	21,535,183	-
	間接経費	-	5,923,203	5,923,203	-
その他	直接経費	-	59,925,113	59,925,113	-
	間接経費	-	11,895,634	11,895,634	-
合計	直接経費	23,091,083	270,535,084	293,150,928	475,239
	間接経費	4,285,469	29,125,477	27,381,654	6,029,292

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 115,685,677円を加えて記載しております。

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究(A)	(7,620,000) 2,286,000	4	
基盤研究(S)	(10,200,000) 3,060,000	4	
基盤研究(A)	(28,472,000) 8,541,600	22	
基盤研究(B)	(138,728,474) 39,121,295	100	
基盤研究(C)	(163,640,350) 51,355,162	300	
挑戦的研究(開拓)	(11,340,000) 3,402,000	5	
挑戦的研究(萌芽)	(16,551,576) 6,195,000	20	
若手研究	(57,308,502) 17,610,000	58	
研究活動スタート支援	(4,020,000) 1,440,000	5	
奨励研究	(439,992) 0	1	
研究成果公開促進費(研究成果データベース)	(1,400,000) 0	1	
特別研究員奨励費	(1,842,630) 9,469	4	
国際共同研究加速基金(国際先導研究)	(10,500,000) 3,150,000	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(7,054,341) 4,212,971	12	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(7,300,000) 2,190,000	6	
ひらめき☆ときめきサイエンス-ようこそ大学の研究室へ-KAKENHI	(336,898) 0	1	
厚生労働科学研究費補助金	(12,704,000) 1,984,000	9	
合 計	(479,458,763) 144,557,497	553	

注) 1. 下段は間接経費相当額を記載しております。

注) 2. 上段()内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(2 5) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(2 5) - 1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	4,785,294
普 通 預 金	6,717,605,923
定 期 預 金	1,100,000,000
合 計	7,822,391,217

未収附属病院収入の明細

(単位:円)

区 分	金 額
未収保険機関収入	4,424,521,626
宮崎県国民健康保険団体連合会	2,078,809,019
宮崎県社会保険診療報酬支払基金	1,845,154,464
保留分	500,558,143
その他	152,979,377
その他未収病院収入	149,935,459
その他未収病院収入(保留分)	3,043,918
合 計	4,577,501,003

未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
人 件 費	868,235,105
医薬品・診療材料	851,050,932
固定資産購入	1,132,482,295
短期リース債務	492,690,959
その他の経費	1,059,465,486
合 計	4,403,924,777

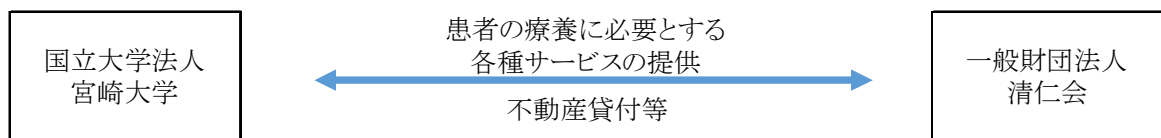
(26) 関連公益法人等の明細

1) 一般財団法人清仁会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人清仁会	
業務の概要	この法人は、地域医療の振興を図るとともに、患者に対する慰安及び援助等を行い、併せて、患者、職員及び学生に対する便宜の供与等を行うことにより、宮崎大学医学部附属病院の機能を充実し、もって宮崎県における保健医療の向上に寄与することを目的とする。 (1) 地域保健医療に対する振興助成 (2) 患者等に対する慰安及び救援 (3) 患者の医療に必要とする便宜の供与 (4) 患者、職員及び学生等に対する生活必需品等の供給 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
宮崎大学との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上	
役職	役職氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	小野 潔	宮崎大学医学部事務部長
理事	三輪 稔	
理事	江夏 順行	宮崎大学医学部事務部長
理事	北村 信	
理事	富山 幸子	宮崎大学医学部事務部長
監事	原田 隆治	
監事	安田 文彦	

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



③関連公益法人等の財務状況
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
332,535	11,822	320,713

一般正味財産増減の部										
収益 A			費用 B				当期 増減額 C=A-B	当期 経常外増 減額 D	一般正味 財産 期首残高 E	一般正味 財産期末 残高 F=C+D+E
	収益の内訳			費用の内訳						
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用				
267,422	-	267,422	275,927	258,435	17,491	-	△ 8,505	△ 71	319,289	310,713

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 M=F+K
収益 G	収益の内訳		費用等 H	当期 増減額 I=G－H	指定正味 財産 期首残高 J	指定正味 財産 期末残高 K=I+J	
	受取 補助助金 等	その他の 収益					
-	-	-	-	-	10,000	10,000	320,713

④関連公益法人等の基本的財産の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
・該当なし

⑤関連公益法人との取引状況

特定公益増大への取組状況									
名 称	債権	債務	債務保証		事 業 収 入				
	未収入金	未払金			うち国立大学法人 との取引		うち競争契約、企画競争・公募 及び競争性のない随意契約※		
					金額	割合	内訳	金額	割合
一般社団 法人 清仁会	-	803	-	267,422	1,483	0.55%	競争契約	-	-
							企画競争・ 公募	-	-
							競争性のない 随意契約	1,483	100

注) 当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については令和5年4月1日～令和6年3月31日の実績を記載している。